

## 令和8年度 境町国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度境町国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,661,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付の各項に計上された予算額に過不足が生じた場合における款内でのこれらの諸費の各項間の流用。

令和8年3月5日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表  
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		620,610
	1. 国民健康保険税	620,610
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		22
	1. 手数料	22
4. 国庫支出金		20
	1. 国庫補助金	20
5. 県支出金		1,812,701
	1. 県補助金	1,812,701
6. 財産収入		1,448
	1. 財産運用収入	1,448
7. 繰入金		209,297
	1. 他会計繰入金	209,296
	2. 基金繰入金	1
8. 繰越金		10,000
	1. 繰越金	10,000
9. 諸収入		6,901
	1. 延滞金加算金及び過料	1,002
	2. 預金利子	20

	3. 雜	入	5,879	
歲	入	合	計	2,661,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		66,836
	1. 総務管理費	64,352
	2. 徴税費	1,714
	3. 運営協議会費	475
	4. 趣旨普及費	295
2. 保険給付費		1,778,188
	1. 療養諸費	1,524,392
	2. 高額療養諸費	236,189
	3. 出産育児諸費	15,007
	4. 葬祭諸費	2,500
	5. 移送費	100
3. 国民健康保険事業費納付金		769,779
	1. 医療給付費分	454,742
	2. 後期高齢者支援金等分	219,009
	3. 介護納付金分	75,540
	4. 子ども・子育て支援納付金分	20,488
4. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
5. 保健事業費		32,392
	1. 特定健康診査等事業費	16,483

	2. 保 健 事 業 費	15,909
6. 基 金 積 立 金		1,449
	1. 基 金 積 立 金	1,449
7. 公 債 費		1
	1. 公 債 費	1
8. 諸 支 出 金		2,101
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,101
9. 予 備 費		10,253
	1. 予 備 費	10,253
歳 出	合 計	2,661,000



# 歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	620,610	601,207	19,403
2. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	22	52	△ 30
4. 国庫支出金	20	375	△ 355
5. 県支出金	1,812,701	1,938,442	△ 125,741
6. 財産収入	1,448	489	959
7. 繰入金	209,297	283,513	△ 74,216
8. 繰越金	10,000	10,000	0
9. 諸収入	6,901	6,921	△ 20
歳入合計	2,661,000	2,841,000	△ 180,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	66,836	74,396	△ 7,560	20		23	66,793
2. 保 険 給 付 費	1,778,188	1,899,519	△ 121,331	1,758,213			19,975
3. 国民健康保険事業費納付金	769,779	822,006	△ 52,227	38,620		4,252	726,907
4. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
5. 保 健 事 業 費	32,392	32,408	△ 16	15,867		1,625	14,900
6. 基 金 積 立 金	1,449	490	959			1,448	1
7. 公 債 費	1	1	0				1
8. 諸 支 出 金	2,101	2,121	△ 20				2,101
9. 予 備 費	10,253	10,058	195				10,253
歳 出 合 計	2,661,000	2,841,000	△ 180,000	1,812,721		7,348	840,931



歳

入

## 2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 被保険者国民健康保険税	620,610	601,207	19,403	1. 医療費給付分現年課税分	378,282	医療費給付分現年課税分 378,282
				2. 過年度医療給付分の現年課税分	2,371	過年度分の現年課税分 2,371
				3. 医療給付分滞納繰越分	27,112	医療給付分滞納繰越分 27,112
				4. 後期高齢者支援金分現年課税分	136,111	後期高齢者支援金分現年課税分 136,111
				5. 過年度後期高齢者支援金分現年課税分	820	過年度後期高齢者支援金分現年課税分 820
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,440	後期高齢者支援金分滞納繰越分 9,440
				7. 介護納付金分現年課税分	46,239	介護納付金分現年課税分 46,239
				8. 過年度介護納付金分の現年課税分	280	過年度介護納付金分の現年課税分 280
				9. 介護納付金分滞納繰越分	4,082	介護納付金分滞納繰越分 4,082
				10. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	15,873	子ども・子育て支援納付金分現年課税分 15,873
計	620,610	601,207	19,403			

## (款) 2. 一部負担金

## (項) 1. 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	被保険者一部負担金現年度分
計	1	1	0			

## (款) 3. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	2	2	0	1. 総務手数料	2	総務手数料
2. 督促手数料	20	50	△ 30	1. 督促手数料	20	督促手数料
計	22	52	△ 30			

## (款) 4. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	20	20	0	1. 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	20	周知広報事業費補助金
× 子ども・子育て支援事業費補助金	0	355	△ 355			廃除科目
計	20	375	△ 355			

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 保険給付費等交付金	1,812,700	1,938,441	△ 125,741	1. 普通交付金	1,758,213	普通交付金

## 5. 県支出金

境町国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 特別交付金	54,487	保険者努力支援分 17,793 特別調整交付金分(市町村分) 5,467 都道府県繰入金(2号分) 25,364 特定健康診査等負担金 5,863
2. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1,812,701	1,938,442	△ 125,741			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1,448	489	959	1. 利子及び配当金	1,448	基金利子 1,448
計	1,448	489	959			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	209,296	223,513	△ 14,217	1. 保険基盤安定繰入金	120,995	保険税軽減相当分 67,653 保険者支援相当分 53,342
				2. 未就学児均等割保険税繰入金	2,071	未就学児均等割保険税繰入金 2,071
				3. 産前産後保険税繰入金	624	産前産後保険税繰入金 624
				4. 国保財政安定化支援事業繰入金	4,064	国保財政安定化支援事業繰入金 4,064
				5. 事務費繰入金	65,736	一般事務費繰入金 14,735 職員給与費等繰入金 51,001
				6. その他一般会計繰入金	15,806	保健事業費繰入金 5,905 医療福祉費波及分繰入金 9,900

					その他一般会計繰入金	1
計	209,296	223,513	△ 14,217			

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	1	60,000	△ 59,999	1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	1	国民健康保険支払準備基金繰入金 1
計	1	60,000	△ 59,999			

## (款) 8. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	10,000	10,000	0	1. 繰越金	10,000	純繰越金 10,000
計	10,000	10,000	0			

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 被保険者保険税延滞金	1,000	1,000	0	1. 延滞金	1,000	延滞金 1,000
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
3. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
計	1,002	1,002	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 預金利子	20	20	0	1. 預金利子	20	預金利子 20
計	20	20	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 被保険者第三者納付金	3,751	3,751	0	1. 第三者納付金	3,751	現物分 3,750 現金分 1
2. 被保険者返納金	501	501	0	1. 返納金	501	現物分 500 現金分 1
3. 特定健康診査事業収入	1,625	1,625	0	1. 特定健康診査	1,625	特定健康診査 1,625
4. 雑入	2	1	1	1. 雑入	1	雑入 1
				2. 特定健康診査費用返納金（過年度分）	1	特定健康診査費用返納金（過年度分） 1
× 指定公費負担返納金	0	20	△ 20			廃除科目
計	5,879	5,898	△ 19			

(款) 9. 諸収入

(項) × 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
× 特定健康診査等受託料	0	1	△ 1			廃除科目
計	0	1	△ 1			

歳

出



### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	58,818	66,562	△7,744			3	58,815	1. 報酬	1,221	●一般職人件費 44,790
								2. 給料	22,877	22,877 ・一般職給(6名分) 22,877
								3. 職員手当等	15,944	15,456 ・扶養手当 312 ・通勤手当 250
								4. 共済費	6,457	384 ・管理職手当 384 ・期末手当 5,454
								10. 需用費	536	4,532 ・勤勉手当 4,532 ・住居手当 336
								11. 役務費	4,527	150 ・時間外勤務手当 150 ・退職手当組合負担金 3,089
								12. 委託料	6,819	6 ・管理職員特別勤務手当 6 ・地域手当 943
								18. 負担金・補助及び交付金	437	6,457 4. 共済費 6,457 ・職員共済組合納付金 6,069 ・職員共済組合事務費負担金 71 ・職員公務災害補償基金納付金 50 ・追加費用 267
										●国民健康保険事務事業 14,028
								1. 報酬	1,221	1,221 ・会計年度任用職員報酬 1,221 ・会計年度任用職員報酬 1,221
								3. 職員手当等	488	488 ・期末手当 265 ・勤勉手当 223
								10. 需用費	536	536 ・消耗品費 410

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費 126</li> <li>11. 役務費 4,527 <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費 1,289</li> <li>・手数料 3,238</li> </ul> </li> <li>12. 委託料 6,819 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電算処理委託料 6,434</li> <li>・コクホ・ラインシステム改修委託料 385</li> </ul> </li> <li>18. 負担金・補助及び交付金 437 <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金 437 <ul style="list-style-type: none"> <li>・KDB補完システム維持管理負担金 120</li> <li>・第三者行為求償事務共同処理業務負担金 22</li> <li>・オンライン資格確認等システム運営負担金 295</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	
2. 連合会負担金	1,008	1,033	△25				1,008	18. 負担金・補助及び交付金	1,008	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保団体連合会負担金事業 1,008</li> <li>18. 負担金・補助及び交付金 1,008 <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金 1,008</li> <li>・国保連合会負担金 1,008</li> </ul> </li> </ul>
3. 医療費適正化特別対策事業費	4,526	4,247	279				4,526	1. 報酬	2,801	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療費適正化特別対策事業 4,526</li> <li>1. 報酬 2,801 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬 2,801</li> <li>・会計年度任用職員報酬 2,801</li> </ul> </li> <li>3. 職員手当等 1,090 <ul style="list-style-type: none"> <li>・期末手当 592</li> <li>・勤勉手当 498</li> </ul> </li> <li>4. 共済費 611 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員共済組合納付金 234</li> </ul> </li> </ul>
								3. 職員手当等	1,090	
								4. 共済費	611	
								8. 旅費	24	

										<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員共済組合事務費負担金 6</li> <li>・会計年度任用職員社会保険費 371</li> <li>8. 旅費 24</li> <li>・会計年度任用職員費用弁償 24</li> </ul>
計	64,352	71,842	△7,490			3	64,349			

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	1,714	1,753	△39			20	1,694	10. 需用費	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>●賦課徴収事務事業 1,714</li> <li>10. 需用費 1</li> <li>・印刷製本費 1</li> <li>11. 役務費 1,713</li> <li>・通信運搬費 910</li> <li>・手数料 803</li> </ul>
計	1,714	1,753	△39			20	1,694			

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	475	505	△30				475	1. 報酬	457	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国保運営協議会設置事業 475</li> <li>1. 報酬 457</li> <li>・非常勤職員報酬 457</li> <li>・国保運営協議会委員報酬 457</li> <li>18. 負担金・補助及び交付金 18</li> <li>・負担金 18</li> <li>・運営協議会会長会負担金 18</li> </ul>
計	475	505	△30				475			

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	295	296	△1	20			275	10. 需用費	295	<ul style="list-style-type: none"> <li>●趣旨普及事業 295</li> <li>10. 需用費 295</li> </ul>
----------	-----	-----	----	----	--	--	-----	---------	-----	--

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									・消耗品費 275 ・印刷製本費 20	
計	295	296	△1	20			275			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 被保険者療養給付費	1,503,447	1,613,963	△110,516	1,503,447				18. 負担金・補助及び交付金	1,503,447	●被保険者療養給付事業 1,503,447 18. 負担金・補助及び交付金 1,503,447 ・負担金 1,503,447 ・保険者負担分負担金 1,503,447
2. 被保険者療養費	13,977	15,634	△1,657	13,977				18. 負担金・補助及び交付金	13,977	●被保険者療養事業 13,977 18. 負担金・補助及び交付金 13,977 ・負担金 13,977 ・保険者負担分負担金 13,977
3. 審査支払手数料	6,968	7,286	△318	4,500			2,468	11. 役務費	6,968	●審査支払手数料料事業 6,968 11. 役務費 6,968 ・手数料 6,968
計	1,524,392	1,636,883	△112,491	1,521,924			2,468			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養諸費

1. 被保険者高額療養費	235,689	244,629	△8,940	235,689				18. 負担金・補助及び交付金	235,689	●被保険者高額療養事業 235,689 18. 負担金・補助及び交付金 235,689 ・負担金 235,689 ・保険者負担分負担金 235,689
2. 被保険者高額介護合算療養費	500	300	200	500				18. 負担金・補助及び交付金	500	●被保険者高額介護合算療養事業 500 18. 負担金・補助及び交付金 500 ・負担金 500 ・保険者負担分負担金 500
計	236,189	244,929	△8,740	236,189						

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	15,000	15,000	0				15,000	18. 負担金・補助及び交付金	15,000	●出産育児一時金事業	15,000
										18. 負担金・補助及び交付金	15,000
										・負担金	15,000
										・出産育児一時金負担金	15,000
2. 出産育児一時金支払手数料	7	7	0				7	11. 役務費	7	●出産育児一時金支払手数料事業	7
										11. 役務費	7
										・手数料	7
計	15,007	15,007	0				15,007				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,500	2,500	0				2,500	18. 負担金・補助及び交付金	2,500	●葬祭諸費事業	2,500
										18. 負担金・補助及び交付金	2,500
										・負担金	2,500
										・葬祭費負担金	2,500
計	2,500	2,500	0				2,500				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 移送費

1. 被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金・補助及び交付金	100	●被保険者移送事業	100
										18. 負担金・補助及び交付金	100
										・負担金	100
										・被保険者移送費負担金	100
計	100	100	0	100							

## (款) 2. 保険給付費

## (項) × 傷病手当金

× 傷病手当金	0	100	△100							廃除科目	
計	0	100	△100								

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療給付費分	454,742	527,212	△72,470	22,786		2,509	429,447	18. 負担金・補助及び交付金	454,742	◎医療給付事業 454,742 18. 負担金・補助及び交付金 454,742 ・負担金 454,742 ・医療納付負担金 454,742
計	454,742	527,212	△72,470	22,786		2,509	429,447			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	219,009	218,750	259	10,813		1,190	207,006	18. 負担金・補助及び交付金	219,009	◎後期高齢者支援金事業 219,009 18. 負担金・補助及び交付金 219,009 ・負担金 219,009 ・後期高齢者支援負担金 219,009
計	219,009	218,750	259	10,813		1,190	207,006			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	75,540	76,044	△504	3,862		425	71,253	18. 負担金・補助及び交付金	75,540	◎介護納付金事業 75,540 18. 負担金・補助及び交付金 75,540 ・負担金 75,540 ・介護納付負担金 75,540
計	75,540	76,044	△504	3,862		425	71,253			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 4. 子ども・子育て支援納付金分

1. 子ども・子育て支援納付金分	20,488	0	20,488	1,159		128	19,201	18. 負担金・補助及び交付金	20,488	◎子ども・子育て支援納付金事業 20,488 18. 負担金・補助及び交付金 20,488 ・負担金 20,488 ・子ども・子育て支援納付負担金 20,488
計	20,488	0	20,488	1,159		128	19,201			

## (款) 4. 財政安定化基金拠出金

## (項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18. 負担金・補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金事業	1
										18. 負担金・補助及び交付金	1
										・負担金	1
										・拠出金負担金	1
計	1	1	0	1							

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	16,483	16,503	△20	5,863		1,625	8,995	10. 需用費	120	◎特定健康診査等事業	16,483
								11. 役務費	950	10. 需用費	120
										・消耗品費	120
								12. 委託料	15,000	11. 役務費	950
										・通信運搬費	750
										・手数料	200
								18. 負担金・補助及び交付金	413	12. 委託料	15,000
										・特定健康診査等事業委託料	15,000
										18. 負担金・補助及び交付金	413
										・負担金	413
										・健康診査等データ管理システム負担金	413
計	16,483	16,503	△20	5,863		1,625	8,995				

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	750	944	△194				750	11. 役務費	750	◎保健衛生普及事務費医療費通知事業	750
										11. 役務費	750
										・通信運搬費	750
2. 疾病予防費	15,159	14,961	198	10,004			5,155	7. 報償費	90	◎疾病予防事業	15,159
										7. 報償費	90
										・各種行事賞品記念品代	90
								10. 需用費	115	10. 需用費	115
										・消耗品費	65

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	150	・印刷製本費 11. 役務費	50 150
							12. 委託料	9,804	・通信運搬費 ・手数料	102 48
							18. 負担金・補助及び交付金	5,000	12. 委託料 ・特定健康診査未受診者対策事業委託料 ・重複・頻回受診者等訪問指導事業委託料 ・生活習慣病重症化予防対策事業委託料 ・糖尿病性腎症重症化予防保健指導事業委託料	9,804 4,800 1,106 1,599 2,299
									18. 負担金・補助及び交付金 ・補助金 ・人間ドック検診補助金	5,000 5,000 5,000
計	15,909	15,905	4	10,004			5,905			

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	1,449	490	959			1,448	1	24. 積立金	1,449	●基金積立金事業 24. 積立金	1,449 1,449
										・国民健康保険支払準備基金積立金 ・国民健康保険支払準備基金積立金利息	1 1,448
計	1,449	490	959			1,448	1				

## (款) 7. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金・利 子及び割引 料	1	●償還金事業（利子） 22. 償還金・利子及び割引料 ・償還金利子	1 1 1
計	1	1	0				1				

## (款) 8. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 被保険者保険 税還付金	2,000	2,000	0				2,000	22. 償還金・利 子及び割引 料	2,000	●被保険者保険税還付金事業 22. 償還金・利子及び割引料 ・保険税還付金	2,000 2,000 2,000
2. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金・利 子及び割引 料	1	●保険給付費等交付金返還金事業 22. 償還金・利子及び割引料 ・償還金及び利子	1 1 1
3. 被保険者還付 加算金	100	100	0				100	22. 償還金・利 子及び割引 料	100	●被保険者保険税還付加算金事業 22. 償還金・利子及び割引料 ・還付加算金	100 100 100
計	2,101	2,101	0				2,101				

## (款) 8. 諸支出金

## (項) × 指定公費負担事業費

× 指定公費負担 事業費	0	20	△20								廃除科目
計	0	20	△20								

## (款) 9. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,253	10,058	195				10,253			●予備費 29. 予備費	10,253 10,253
計	10,253	10,058	195				10,253				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	457					457		457	
	計	15	457					457		457	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	15	457					457		457	
	計	15	457					457		457	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 6	4,022	22,877	13,945	40,844	7,068	47,912	退職手当組合負担金 3,089
前年度	(2) 7	3,713	26,074	15,655	45,442	8,707	54,149	3,520
比較	(0) △1	309	△3,197	△1,710	△4,598	△1,639	△6,237	△431

( ) 内は、短時間勤務職員数を別掲

(単位：千円)

区分	職員手当の内訳								管理職員特別 勤務手当	地域手当
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手当		
本年度	312	250	384	6,311	5,253	336	150	0	6	943
前年度	792	232	576	6,942	5,686	672	200	0	6	549
比較	△480	18	△192	△631	△433	△336	△50	0	0	394

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 6		22,877	12,367	35,244	6,457	41,701	退職手当組合負担金 3,089
前 年 度	( ) 7		26,074	14,213	40,287	8,125	48,412	3,520
比 較	( ) △1		△3,197	△1,846	△5,043	△1,668	△6,711	△431

( ) 内は、短時間勤務職員数を別掲

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳									
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当
本 年 度	312	250	384	5,454	4,532	336	150	0	6	943
前 年 度	792	232	576	6,158	5,028	672	200	0	6	549
比 較	△480	18	△192	△704	△496	△336	△50	0	0	394

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 2) 0	4,022		1,578	5,600	611	6,211	
前 年 度	( 2) 0	3,713		1,442	5,155	582	5,737	
比 較	( 0) 0	309		136	445	29	474	

( ) 内は、短時間勤務職員数を別掲

(単位：千円)

区 分	職 員 手 当 の 内 訳									
	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	地域手当
本 年 度				857	721					
前 年 度				784	658					
比 較				73	63					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△3,197	給与改定に伴う増減分	763		
		昇給に伴う増加分	504		
		その他の増減分	△4,464	退職及び他会計間の異動等	
職員手当	△1,710	その他の増減分	△1,710	退職及び他会計間の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,733
	平均給与月額(円)	333,059
	平均年齢(歳)	38
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,553
	平均給与月額(円)	316,239
	平均年齢(歳)	41

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度			
			一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5 200,300	1-1 198,200	1-5 200,300		1-1 198,200	
大 学 卒	1-25 232,000		1-25 232,000			

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	特	0	0.0
	1級	0	0.0
	2級	3	50.0
	3級	1	16.7
	4級	1	16.7
	5級	0	0.0
	6級	1	16.6
	7級	0	0.0
	計	6	100.0
令和7年1月1日現在	特	0	0.0
	1級	1	14.2
	2級	3	42.9
	3級	1	14.3
	4級	0	0.0
	5級	1	14.3
	6級	1	14.3
	7級	0	0.0
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

	区 分	合 計	代表的な職務		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	4号給	(人)	5	5
		3号給	(人)	1	1
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
		0号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給	(人)	5	5
		3号給	(人)	2	2
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
		0号給	(人)	0	0
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	境町
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	